

大学番号 私立67

設置年度 平成 30年度
計画の区分： 大学の設置

届出

駒沢女子大学 人間総合学群 人間文化学類

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 駒澤学園
令和3年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	大学短大事務部
職名・氏名	部長 原田 隆
電話番号	042-350-7111
（夜間）	042-350-7111
e-mail	daigaku@komajo.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

人間総合学群

<人間文化学類>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	46
4. 既設大学等の状況	47
5. 教員組織の状況	49
6. 附帯事項等に対する履行状況等	85
7. その他全般的事項	86

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人駒澤学園

(2) 大学名

駒沢女子大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒206-8511
東京都稲城市坂浜238番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ミツダ マサヨシ) 光田 督良 (平成28年6月)		
学長	(ミツダ マサヨシ) 光田 督良 (平成23年4月)	(アンドウ ヨシノリ) 安藤 嘉則 (令和2年4月)	任期満了の為 令和2年4月1日 (2)
学群長	(ハトリ オサム) 羽鳥 修 (平成28年6月)		
学類長	(ミタ セイジ) 三田 誠司 (平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)
令和3年度に報告する内容 → (3)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	— [—] (—)	— [—] (—)	194 [1] (—)	— [—] (—)	213 [8] (—)	— [—] (—)	174 [7] (—)	— [—] (—)	146 [5] (—)	— [—] (—)	
2年次	/		— [—] (—)	— [—] (—)	186 [2] (—)	— [—] (—)	205 [7] (—)	— [—] (—)	165 [7] (—)	— [—] (—)	
3年次			/		/		— [—] (—)	— [—] (—)	191 [2] (—)	— [—] (—)	225 [8] (—)
4年次	/						/		/		189 [2] (—)
計			— [—] (—)	194 [1] (—)	399 [10] (—)	570 [16] (—)					725 [22] (—)

・ 令和3年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成29年度	— 人	— 人	平成29年度	— 人	— 人	
平成30年度	198 人	0 人	平成29年度	— 人	— 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
令和元年度	402 人	7 人	平成29年度	— 人	— 人	
			平成30年度	7 人	0 人	就学意思の低下(2人)、他の教育機関への入学(1人) 家庭の事情(1人)、その他(3人)
			令和元年度	0 人	0 人	
令和2年度	574 人	6 人	平成29年度	— 人	— 人	
			平成30年度	3 人	0 人	学生個人の心身に関する事情(1人)、その他(1人) 除籍(1人)
			令和元年度	3 人	1 人	他の教育機関への入学・転学(3人)
			令和2年度	0 人	0 人	
令和3年度	725 人	7 人	平成29年度	— 人	— 人	
			平成30年度	2 人	0 人	就学意思の低下(2人)
			令和元年度	3 人	0 人	就学意思の低下(1人)、他の教育機関への入学(1人) 除籍(1人)
			令和2年度	2 人	0 人	他の教育機関への入学(1人)、家庭の事情(1人)
			令和3年度	0 人	0 人	
合 計		20 人		20 人	1 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{198} = \boxed{0} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{7}{402} = \boxed{1.74} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{6}{574} = \boxed{1.04} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{7}{725} = \boxed{0.96} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配年 当次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
教育の基礎理論に関する科目	教育原理	1・2前			2							1
	教育制度論	2後			2							1
	発達心理学	2・3前			2							1
	小計(3科目)	—	0	0	6	0	0	0	0	0	0	2
教育課程及び指導法に関する科目	教育課程論	2後			2							1
	国語科教育法Ⅰ	3前			2							1
	国語科教育法Ⅱ	3後			2							1
	国語科教育法Ⅲ	3前			2							1
	国語科教育法Ⅳ	3後			2							1
	英語科教育法Ⅰ	3前			2	1						
	英語科教育法Ⅱ	3後			2	1						
	英語科教育法Ⅲ	3前			2	1						
	英語科教育法Ⅳ	3後			2	1						

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配年 当次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
教育の基礎的理解に関する科目等(中一種免29単元以上・高一種免25単元以上)	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育原理	1・2前			2							1
	教職の意義及び教員の役割・職務内容(テーマ学校運営への対応を含む。)	教職入門	1後			2	1						
	教育に関する社会的、制度的又は政策的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)	教育制度論	2後			2							1
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	発達心理学	2・3前			2							1
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育概論	2前			1							1
	教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメントを含む。)	教育課程論	2後			2							1
小計(6科目)		—	0	0	11	1	0	0	0	0	0	3	

【認可時又は届出時】

【令和3年度】

Table with 13 columns: 科目区分, 授業科目の名称, 配当年次, 単位数 (必修, 選択, 自由), 専任教員等の配置 (教授, 准教授, 講師, 助教, 助手), 兼任・兼担. Includes sub-sections for 省令必修科目, 基礎選択必修科目, and 専攻選択必修科目.

Table with 13 columns: 科目区分, 授業科目の名称, 配当年次, 単位数 (必修, 選択, 自由), 専任教員等の配置 (教授, 准教授, 講師, 助教, 助手), 兼任・兼担. Includes sub-sections for 省令必修科目, 基礎選択必修科目, and 専攻選択必修科目. Includes red highlights for specific values.

卒業要件及び履修方法
・人間総合学群 教養教育科目(全学類共通):必修科目20単位(初年次教育科目、建学の精神を学ぶ科目、就業力育成科目、日本語育成科目、外国語育成科目、情報力育成科目および特設科目)、選択必修科目16単位(入門科目、教養知科目)を含め教養教育科目から36単位以上履修すること

卒業要件及び履修方法
・人間総合学群 教養教育科目(全学類共通):必修科目20単位(初年次教育科目、建学の精神を学ぶ科目、就業力育成科目、日本語育成科目、外国語育成科目、情報力育成科目および特設科目)、選択必修科目16単位(入門科目、教養知科目)を含め教養教育科目から36単位以上履修すること

- (注) ・ 2(1) - ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
62 科目	320 科目	41 科目	423 科目	62 科目 [0]	320 科目 [0]	43 科目 [+2]	425 科目 [0]	課程認定申請の理由による 変更

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	Academic Reading Ⅲ	2	2・3	専門	選択	履修段階指定の科目であるため。
2	Academic Reading Ⅳ	2	2・3	専門	選択	履修段階指定の科目であるため。
3	ライティング・使える英作文Ⅲ	2	2・3	専門	選択	履修段階指定の科目であるため。
4	グラマー・使える英文法Ⅲ	2	2・3	専門	選択	履修段階指定の科目であるため。
5	通訳・ガイドⅢ	2	2・3	専門	選択	履修段階指定の科目であるため。
6	通訳・ガイドⅣ	2	2・3	専門	選択	履修段階指定の科目であるため。
7	西洋美術の旅Ⅰ	2	2・3	専門	選択	担当者都合。代替措置無。
8	西洋美術の旅Ⅱ	2	2・3	専門	選択	担当者都合。代替措置無。
9	ボランティア実習Ⅰ	1	1	一般	選択	令和元年度3月に予定していたが、新型コロナウイルス感染症蔓延による遠隔授業（オンライン授業）での実施が困難のため。すべて選択科目のため、学生の単位取得への影響がないように配慮した。代替措置無。
10	ボランティア実習Ⅱ	2	2	一般	選択	令和元年度3月に予定していたが、新型コロナウイルス感染症蔓延による遠隔授業（オンライン授業）での実施が困難のため。すべて選択科目のため、学生の単位取得への影響がないように配慮した。代替措置無。
11	海外英語研修Ⅰ	2	1	一般	選択	令和元年度3月に予定していたが、新型コロナウイルス感染症蔓延による遠隔授業（オンライン授業）での実施が困難のため。すべて選択科目のため、学生の単位取得への影響がないように配慮した。代替措置無。
12	海外英語研修Ⅱ	2	2	一般	選択	令和元年度3月に予定していたが、新型コロナウイルス感染症蔓延による遠隔授業（オンライン授業）での実施が困難のため。すべて選択科目のため、学生の単位取得への影響がないように配慮した。代替措置無。
13	国際協力実習	1	2	一般	選択	令和元年度3月に予定していたが、新型コロナウイルス感染症蔓延による遠隔授業（オンライン授業）での実施が困難のため。すべて選択科目のため、学生の単位取得への影響がないように配慮した。代替措置無。
14	国際協力実習フォローアップ	2	2	一般	選択	令和元年度3月に予定していたが、新型コロナウイルス感染症蔓延による遠隔授業（オンライン授業）での実施が困難のため。すべて選択科目のため、学生の単位取得への影響がないように配慮した。代替措置無。
15	就業への知識と技能A	2	2・3	一般	選択	令和元年度3月に予定していたが、新型コロナウイルス感染症蔓延による遠隔授業（オンライン授業）での実施が困難のため。すべて選択科目のため、学生の単位取得への影響がないように配慮した。代替措置無。

16	English Summer Seminar	1	2-3	一般	選択	令和元年度3月に予定していたが、新型コロナウイルス感染症蔓延による遠隔授業（オンライン授業）での実施が困難のため。すべて選択科目のため、学生の単位取得への影響がないように配慮した。代替措置無。
17	海外留学準備	1	2	専門	選択	令和元年度3月に予定していたが、新型コロナウイルス感染症蔓延による遠隔授業（オンライン授業）での実施が困難のため。すべて選択科目のため、学生の単位取得への影響がないように配慮した。代替措置無。
18	6か月留学	22	2	専門	選択	令和元年度3月に予定していたが、新型コロナウイルス感染症蔓延による遠隔授業（オンライン授業）での実施が困難のため。すべて選択科目のため、学生の単位取得への影響がないように配慮した。代替措置無。
19	日本文化研修	1	3-4	専門	選択	令和元年度3月に予定していたが、新型コロナウイルス感染症蔓延による遠隔授業（オンライン授業）での実施が困難のため。すべて選択科目のため、学生の単位取得への影響がないように配慮した。代替措置無。
20	日本文化実習	1	3-4	専門	選択	令和元年度3月に予定していたが、新型コロナウイルス感染症蔓延による遠隔授業（オンライン授業）での実施が困難のため。すべて選択科目のため、学生の単位取得への影響がないように配慮した。代替措置無。
21	ビジネスインターンシップ	1	3	専門	選択	令和元年度3月に予定していたが、新型コロナウイルス感染症蔓延による遠隔授業（オンライン授業）での実施が困難のため。すべて選択科目のため、学生の単位取得への影響がないように配慮した。代替措置無。
22	海外英語研修Ⅰ	2	1	一般	選択	令和2年度3月に予定していたが、新型コロナウイルス感染症蔓延により実施が困難のため。すべて選択科目のため、学生の単位取得への影響がないように配慮した。代替措置無。
23	海外英語研修Ⅱ	2	2	一般	選択	令和2年度3月に予定していたが、新型コロナウイルス感染症蔓延により実施が困難のため。すべて選択科目のため、学生の単位取得への影響がないように配慮した。代替措置無。
24	国際協力実習	1	2	一般	選択	令和2年度3月に予定していたが、新型コロナウイルス感染症蔓延により実施が困難のため。すべて選択科目のため、学生の単位取得への影響がないように配慮した。代替措置無。
25	国際協力実習フォローアップ	2	2	一般	選択	令和2年度3月に予定していたが、新型コロナウイルス感染症蔓延により実施が困難のため。すべて選択科目のため、学生の単位取得への影響がないように配慮した。代替措置無。

(注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{28}{423} = \boxed{6.61} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数
9 名	5 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一により算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
14	5	6	0	25	0	14	9	1	0	24	0
(15)	(6)	(4)	(0)	(25)	0						
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
14	9	1	0	24	0	14	9	1	0	24	0
[0]	[+4]	[Δ 5]	[0]	[Δ 1]	[0]	[0]	[+4]	[Δ 5]	[0]	[Δ 1]	[0]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「**現在（報告時）の完成年度時の状況**」には、「**現在（報告時）の状況**」に記入した数字に、**教員審査を受理済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ 1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ 1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65 歳	0	0
70 平成17年以前就任者 歳		

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{24}{25} = \boxed{96} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{24} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等		履 行 状 況		今後の の実施計画
設 置 時 (平成29年4月)	該当なし		該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成30年)	・ 入学定員超過の改善 に努めること。(人間 総合学群心理学類)	指摘事項 (改善)	・ 昨年度入学定員超過率が 1.42倍であったのを、本年 度1.18倍に是正した。	履行済	・ 入学定員の是正に引き続 き努めていく。
設置計画履行状況 調 査 時 (令和元年)	・ 入学定員超過の改善 に努めること。(人間 総合学群心理学類)	指摘事項 (改善)	・ 昨年度入学定員超過率が 1.18倍であったのを、本年 度1.08倍に是正した。	履行済	・ 入学定員の是正に引き続 き努めていく。

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<人間総合学群 人間文化学類>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
【令和元年度報告】 学則第27条の2第3項の別表第1の2、教育職員免許取得のための授業科目及び単位数。	課程認定申請の理由により、学則第27条の2第3項、別表第1の2、教育職員免許取得のための授業科目及び単位数を変更した。それに伴い、「特別支援教育概論」「総合的な学習時間の指導法」、以上2科目を追加した。 今後、変更内容に沿って、教職に関する専門科目を運用していく。
【令和2年度報告】 学事日程の変更について	「令和2年度における大学等の授業の開始等について（通知）」（元文科高第1259号）に基づき、弾力的な授業運用に変更した。令和2年度の授業は5月18日に開始予定とし、12週の遠隔授業と3週分の課題授業を実施し、15週相当の授業実施に変更した。本件について、教務委員会を通じて全学的に認識を共有し、全学生に対してはKOMAJOポータルを通じて周知を徹底した。
【令和3年度報告】 授業形態の変更について	新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い、令和3年度前期の授業について、対面授業と遠隔授業（オンライン授業）を併用することに変更し開始した。本件について、教務委員会を通じて全学的に認識を共有し、全学生に対しては3月のオリエンテーション、KOMAJOポータルを通じて周知を徹底した。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

これまで、本学では、教員の資質の維持、改善、向上を図るための組織として「点検・評価・改善委員会」を置いてきたが、令和元年4月1日付で、新たに「自己点検評価委員会」を設置した。従来の「点検・評価・改善委員会」は点検・評価の主に実務を遂行する委員会であるのに対して、「自己点検評価委員会」は、大学全体の自己評価を担当する。

両委員会は全学的な組織である。「点検・評価・改善委員会」は、学群長、各学部長、各教授会より選出された若干の委員、及び事務職員、「自己点検評価委員会」は、学長、副学長、学務部長、学生部長、研究科長、学群長、各学部長、事務局長、事務部長、点検・評価・改善委員会委員長、各教授会より選出された若干の委員、及び事務職員により構成される。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

1. 点検・評価・改善委員会は、基本的に月の第3木曜日、自己点検評価委員会は必要に応じて開催している。

2 a. 平成29年度の開催状況を以下に記す。

- ・平成29年 4月20日 委員長、人文学部長、人間健康学部長、他教員6名、職員1名、以上10名出席
- ・平成29年 5月18日 委員長、人文学部長、人間健康学部長、他教員7名、職員1名、以上11名出席
- ・平成29年 6月15日 委員長、人文学部長、他教員6名、職員1名、以上9名出席
- ・平成29年 10月19日 委員長、人文学部長、人間健康学部長、他教員6名、職員1名、以上10名出席
- ・平成29年 11月16日 委員長、人文学部長、人間健康学部長、他教員6名、職員1名、以上10名出席
- ・平成29年 12月21日 委員長、人文学部長、人間健康学部長、他教員6名、職員1名、以上10名出席
- ・平成30年 1月18日 委員長、人文学部長、人間健康学部長、他教員5名、職員1名、以上9名出席

2b. ファカルティ・ディベロップメント（平成30年度実績）

1. 平成30年7月26日

研修会講演 芝田剛志「SNSリスク対策研修会」
 参加状況 人文学部・人間総合学群 専任教員62名中55名出席、5名（録画視聴）、産休・休職2名
 参加者全員アンケート提出
 人間健康学部 専任教員16名中11名出席、5名（録画視聴） 参加者全員アンケート提出
 看護学部 専任教員22名中22名出席 出席者全員アンケート提出

2. 平成31年12月13日、12月20日（同一内容）

研修会講演 富士原光洋「シラバス作成と学修指針」
 参加状況 人文学部・人間総合学群 専任教員62名中59名出席、講演者1名、産休・休職2名
 出席者全員アンケート提出
 人間健康学部 専任教員16名中16名出席 アンケート提出15名（1名未提出）
 看護学部 専任教員22名中20名出席、育休2名 出席者全員アンケート提出

3. 平成31年2月14日

研修会講演 小川誠・富士原光洋「アセスメント・ポリシーと学修成果の把握」
 参加状況 人文学部・人間総合学群 専任教員62名中54名出席、講演者2名、産休・休職2名
 校務欠席4名（録画視聴） 参加者全員アンケート提出
 人間健康学部 専任教員16名中13名出席、2名（録画視聴）、1名欠席
 参加者全員アンケート提出
 看護学部 専任教員22名中18名出席、1名（録画視聴）、1名欠席、育休2名
 参加者全員アンケート提出

2c. ファカルティ・ディベロップメント（令和元年度実績）

1. 令和元年7月25日

研修会講演 MS&ADアビリティワークス株式会社事業部マネージャー 山口綾子
 「困難を抱える学生のキャリア支援を考えるー大学教職員にできることー」
 参加状況 人文学部・人間総合学群 専任教員61名中57名出席、2名（録画視聴）、育休・休職2名
 参加者全員アンケート提出
 人間健康学部 専任教員17名中12名出席、5名（録画視聴） 参加者全員アンケート提出
 看護学部 専任教員31名中28名出席 3名（録画視聴） 参加者全員アンケート提出

2. 令和2年2月13日

研修会テーマ 駒沢女子大学におけるアクティブ・ラーニングの事例
 研修会発表 倉住友恵（人間文化学類） 大規模講義「恋愛の心理学」
 藤城有美子（心理学類） 中規模講義「臨床心理学概論」
 杉野知恵（観光文化学類） 小規模講義「国際貢献論」
 参加状況 人文学部・人間総合学群 専任教員60名中53名出席、録画DVD視聴7名
 アンケート提出60名
 人間健康学部 専任教員17名中16名出席 録画DVD視聴1名

2d. ファカルティ・ディベロップメント（令和2年度実績）

1. 令和3年2月18日～3月4日 点検・評価・改善委員会主催 オンライン開催

研修会テーマ 令和2年度遠隔授業（GSE）運用の総括と次年度活用に向けて
 研修会発表 畠山卓也（看護学部）
 参加状況 人文学部・人間総合学群 専任教員57名中54名参加、育休・休職2名、1名不参加
 アンケート提出54名
 人間健康学部 専任教員17名中17名参加、0名不参加
 アンケート提出17名
 看護学部 専任教員32名中31名参加、1名不参加
 アンケート提出31名

2. 令和3年2月18日～3月4日 学生相談室・学生支援課共催 オンライン開催

研修会テーマ 遠隔授業下における学生支援
 研修会発表 学修支援センター所長 橋本衆宝（人間健康学部）
 進路総合センター部長代理 河内秀雄
 保健室看護師 藤井亜季
 学生相談室カウンセラー 浅川恵理
 参加状況 人文学部・人間総合学群 専任教員57名中54名参加、3名不参加
 アンケート提出54名
 ※不参加3名のうち2名は年度末退職者、1名は育休
 人間健康学部 専任教員17名中16名参加、1名不参加
 アンケート提出16名
 ※不参加1名は年度末退職者
 看護学部 専任教員32名中29名参加、3名不参加
 アンケート提出29名
 ※不参加3名は年度末退職者

3. 教育研究業績記録の作成

平成29年度：人文学部、人間健康学部、専任教員全員提出。

平成30年度：人間総合学群、人文学部、人間健康学部、看護学部、専任教員全員提出。

令和元年度：人間総合学群、人文学部、人間健康学部、看護学部、専任教員全員提出。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

1. 学内公開授業

参観のあった授業担当者は、参観者からの意見書を他者評価として受け取り、授業改善に活用する。この制度は、参観者が自己の授業を改善するきっかけとしての役割も果たしている。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症蔓延により、オンライン授業が主体であったため、学内公開授業は開催できなかった。令和3年度は、オンラインでの学内公開授業を実施していく。

2. ファカルティ・ディベロップメント

平成29年度：前期研修会を通して、障害学生への支援の取り組み改善を促進させた。また、後期研修会を通して、本年度開設された人間総合学群の教育全般にわたる準備を図ることができた。

平成30年度：前期研修会を通して、学生のSNSリスク対策への取り組みができた。また、後期の2度の研修会を通して、シラバス、アセスメント・ポリシー等、教育の質保証にかかわる内容について、認識を深めることができた。

令和元年度：前期研修会を通して、精神的な困難を抱える学生の就職支援に対する取り組みについて学んだ。後期は、アクティブ・ラーニングの実例を介して、この方法が学生にどのような教育効果をもたらしているのか等を具体的に知ることができた。

令和2年度：後期の遠隔授業の事例と課題の発表を通じて、今後の本学のICT教育のあり方や、学生にどのような教育効果をもたらしているのか等を具体的に知ることができた。

3. 教育研究業績記録の作成の成果

教育研究業績記録を作成することで、自己の教育研究の見直しを図る機会を得た。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

本学では、前期と後期の終わりに各1回、全学的な授業アンケートを実施し、その結果に基づく自己評価報告書の作成を専任教員に義務づけている。アンケートの項目は、学生自身の学修状況を問う3項目を含め、合計13項目で構成される。教員の授業内容を問う10項目のうち、5段階評価で3.0に満たない項目がある授業に関しては、評価が低かった原因を分析したうえで、報告書に改善計画を付記しなければならない。令和元年度以降は原則として全授業に対して授業アンケートを行う予定である。

令和元・2・3年度追記：当該年度より、ポータルサイトを利用し、原則として全授業に対して授業アンケートを実施することになった。教員は授業評価結果を受け、サイト上で「点検評価」を記入する。また、アンケートの対象項目で3.00未満（5点満点）がある場合は、「改善計画」の項目が自動的に表示され、併せての記入がうながされる。本年度より、学習指針について問う項目を設けた。これにより、シラバスで示される学習指針（ディプロマ・ポリシーに沿った学修の目的）と、学生が自覚する学習成果との整合性が検証できる。令和2年度も継続して、KOMAJOポータルを利用し、原則として全授業に対して授業アンケートを実施した。

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業アンケートの結果をとりまとめた報告書は、本学図書館で教職員と学生に公開している。随時閲覧が可能である。また、全体集計はホームページにも掲載している。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

1. 入学生確保

定員の確保へ向けて、学群・学類を紹介する大学案内冊子、リーフレットの作成、大学ホームページの更新、教職員の高校訪問、オープンキャンパスの開催などを行い、教育内容とアドミッション・ポリシーを入学希望者に周知させるように努めている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・「自己点検・評価報告書」（駒沢女子大学 平成31年度4月）を令和2年4月30日に公表

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に令和2年4月30日に公開

③ 認証評価を受ける計画

- ・令和元年度に大学基準協会の評価を受けた。結果、「駒沢女子大学は本協会の大学基準に適合している」との認定を受けた。認定の機関は、2020（令和2）年4月1日から2027（令和9）年3月31日までである。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（5）情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和3年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《 a で「有」の場合 》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《 a で公表「無」の場合 》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。